

公 示

○岐阜県公営企業財務会計システムの構築及び運用保守業務に関する一般競争入札 公告

岐阜県公営企業財務会計システムの構築及び運用保守業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

平成三十年八月七日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

岐阜県公営企業財務会計システムの構築及び運用保守業務 一式

(2) 業務の内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 業務委託期間

構築業務 契約締結の日から平成31年3月31日まで

運用保守業務 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 取り扱うデータの特質から、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備・運用していると認定（プライバシーマーク又はISO27000(ISMS))されているものであること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県都市建築部水道企業課管理調整係
電 話 058-272-1111（内線 2494）
F A X 058-278-2786

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

- ア 交付期間 平成30年8月7日（火）から平成30年8月21日（火）までの毎日
（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで
- イ 交付場所 3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

- ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。
- イ 提出期限 平成30年8月24日（金）午後5時（郵送の場合は必着のこと。）
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。
- ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成30年8月31日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

- ア 日 時 平成30年9月20日（木）午前10時
- イ 場 所 岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県庁7階 7北1会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 114 条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 108 分の 100 を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature of the services to be procured:

Construction, Operation and Maintenance of the Gifu Prefectural Public Corporation
Finance and Accounting System

- (2) Contract fulfillment period:

Construction: From the day of the contract through 31 March 2019

Operation & Maintenance: From 1 April 2019 through 31 March 2024

- (3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 7 August 2018 through 21 August 2018
(excluding weekends and national holidays)

- (4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 24 August 2018

Applicants will be notified of the screening results by 31 August 2018

- (5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 20
September 2018 at the Meeting Room 7 North 1(7F of the Gifu Prefectural Government
Office Building)

- (6) For further information, please contact:

Waterworks Division, Department of Urban Development, Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 Ext. 2494